

平成28年度情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」作成業務受託者募集要領

【情報紙仕様書】

1 情報紙発行目的

本県経済の中心的役割を担う、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）においては、その規模の零細さから、対外的な広報活動が十分に行われていない状況にある。

（公財）沖縄県産業振興公社（以下「公社」という。）ではそうした中小企業等の自立的発展の促進を支援することを目的として情報紙を発行し、その紙面において県内の中小企業等の優れた取り組みや事例、模範たりうる経営者、公的支援の活用実態とその効果などを取り上げ、県内外に広く情報を発信、紹介するものとする。

2 編集方針

- ① 公社発行の経済情報紙として、他の媒体（一般紙の経済面、行政・支援機関発行の広報物など）とは違う独自の視点に立って独創性のある内容を構成し、他では得られない質の高い情報を提供する。
- ② 県内中小企業等の商品・サービスの開発・提供における取り組み、事業計画立案・マーケティング・ブランディングなどに関する事例、人材や資源の調達・活用実態、各社が利用した公的支援の実例などを中心に掲載する。
※県内中小企業等にとっての「情報発信」の場であると同時に、「意識改革」「情報収集」の場でもあることを念頭に置く。
※多面的な情報提供により、「沖縄の元気企業」の発掘・孵化・育成をめざす。
- ③ 年間を通じた企画を軸に、発行時期に合わせた支援や施策、イベント等の情報等も交え、適時性も鑑みながらバランスよく構成して読者の関心・注目を引くよう心がける。
- ④ 本紙記事のための取材・インタビューを行い、その内容に基づいた原稿を作成する。
- ⑤ 県内中小企業等のビジネスパーソンを主たる読者ターゲットとするが、一般県民（中学生程度以上の読解力を有する方）にとっても県経済・産業の動きに興味を持てるような編集企画、原稿内容および表現を心がける。
- ⑥ 写真・図表等を多く取り入れ、経済に苦手意識のある人にもわかりやすい紙面構成を心がける。また専門用語はできるだけ避け、どうしても必要な場合は補足を加えることとする。
- ⑦ 発行と同時に公社ウェブサイトにて情報紙を紹介する（FLASHブック形式）。

3 対象となる読者層

県内外中小企業等、県内外の支援機関、県内外の行政団体、及び一般県民を対象とする。

4 発行部数等

- ① 発行部数：16,000部/回（48,000部/年）
※部数は上記を下限とし、委託決定後受託者と再度調整する。
- ② 発行回数：年3回（9月、12月、3月発行）

5 印刷体裁

- ① 紙媒体
(1) 規格：B4変形（タブロイド版 縦403mm×横272mm）

- (2) 頁数：12ページ
 - (3) 紙質：中質紙※総合評価値 80 以上・古紙リサイクル適性ランク A（沖縄県グリーン購入調達方針の「紙類」および「役務（印刷）」の項を参照）のもので、勻量35 kg 程度、かつ古紙パルプ配合率が可能な限り高いもの
 - (4) 印刷：フルカラー ※沖縄県グリーン購入調達方針の「役務（印刷）」の項を参照
- ② PDFファイル（FLASHブック化するためのデータ、作業は公社で実施）

6 紙面構成

- ① 全12ページのうち1ページ目を表紙とする。その他は特集記事、連載企画（商品紹介・インタビュー等）、募集案内等、必要に応じて構成する。
- ② 表紙人物については、県出身及び本県にゆかりのある女性（著名人、芸能人、及び県経済界で活躍する経営者やクリエイター、スペシャリストなど）で、表紙グラビアを飾るにふさわしいビジュアルを備えた人物を起用し、中面にインタビュー記事も掲載する。取材・撮影については無償で協力いただく。

7 著作権について

この委託業務により取得又は作成した文章及び写真、図版の著作権は公社に帰属する。

8 発行日について

各号の発行日については、公社と協議の上、決定する。

なお、納入期限までに納入が終了できない場合には、天災地変、その他不可抗力によるもの以外については、延滞日数に応じ、未済部分の契約金額に対し年8.25%の割合の違約金を徴収する。

9 委託金額について

各号につき、1,200,000円（消費税込み）とする。（年間 3,600,000円）

なお、旅費、燃料費、飲食費等の取材・撮影に係る各種経費、制作印刷費、及び別途契約する発送業者へ納入する際の2つ折り作業はすべて委託金額に含まれている。

【受託者決定方法等について】

1 決定方法

当該業務の受託者については公募を行った後、公社内に設置した「情報紙制作委託業者選定企画コンペ審査会」において提出された企画提案書及びプレゼンテーションの審査を行い決定する。

2 対象者

沖縄県内で現に雑誌、書籍等を定期的に出版・発行している企業であり、情報紙制作に係る会議、打ち合わせ、校正及び資料の授受等のため公社にすみやかに来社することができ、かつ、編集会議で決定した企画内容・スケジュールを執行できる体制を備えた企業。

3 企画提案書の内容

前記【情報紙仕様書】2. 編集方針をふまえ、「沖縄経済を進化させる情報紙」を全体のテ

テーマとして、中面ページの構成を含め自由に提案してもらいたい。

以下の企画提案書等をそれぞれ6部提出するものとする。

- ① 企画書（A4版で1、2枚程度）
 - ・媒体全体の編集方針、巻頭特集の通年テーマ2～3案、各企画のコンセプトと狙いを明記すること
- ② 提案本（用紙サンプルを添付）
 - ・表紙・中面全12ページのデザインカンプをフルカラー原寸サイズで作成すること（企画タイトル・見出し以外の文字はダミーで可）。
 - ・ただし、中面ページを構成する企画のうち最低1ページ分（11段分）については、以下の題材のいずれかを用い、実際の記事を作成すること（ビジュアル・本文・キャプション含めダミーは不可）。
 - 「地域資源を活用した事業展開で県内外で実績を伸ばしている県内中小企業等」
 - 「新分野に進出して（事業転換して）実績を伸ばしている県内中小企業等」
 - なお、過去の情報紙は下記のホームページで閲覧可能であるので参考とされたい。
<http://ovs.jp/tabloid/>
 - ・用紙サンプルには用紙名、古紙パルプ配合率、勻数を明記したメモを添える。
- ③ 表紙候補者リスト（最低4～5名※無償でほぼ確実に実現可能な人物に限る）
- ④ 編集執行体制図（担当分野ごとの人数、担当者名、相関関係、及び公社との窓口連絡担当を図示にて明らかにすること）
- ⑤ 直近1カ年分の決算書、会社概要及び類似業務実績
- ⑥ 見積書（押印した見積書に内訳、税額、合計について可能な限り詳細に記載すること）

4 企画提案書の提出

- ① 提出期限 平成28年6月17日（金） 正午まで
（期限厳守 ※後日の追加・修正等は一切受け付けない）
- ② 提出場所 （公財）沖縄県産業振興公社 経営支援課（情報紙担当：藤原）
- ③ 提出方法 直接持参もしくは郵送（郵送の場合は提出期限必着）

5 プレゼンテーションの実施

- ① 日時 平成28年6月24日（金） 13：30～
- ② 次の時間帯に各々40分間（プレゼンテーション20分、質疑応答10分）で行う。
 - ア. 13：30～ （A業者）
 - イ. 14：00～ （B業者）
 - ウ. 14：30～ （C業者）

以下、1業者あたり30分ずつ実施し、全業者のプレゼン終了後審査会を行う。
- ③ 場所 沖縄県産業振興公社第一会議室（沖縄産業支援センター4F）※変更の可能性あり
- ④ プレゼンテーションは提出期限までに提出した企画提案書等に基づいて説明すること（追加資料等の当日持ち込みは一切不可）。

6 採択企業の決定について

公社において、各項目について厳密に審査を行う。

- ① 審査対象項目：企画立案力、文章構成力、デザイン力、執行体制等を判断基準とする。
- ② 書面審査（1次選考）：提出された提案書に基づき書類審査にて数社を選考する。

- ③ 面談審査（最終審査）：1次審査を通過した企業により、プレゼンテーションを行い選考する。
- ④ 審査結果：審査結果は後日、公社より郵送にて通知する。電話による問い合わせには応じない。

7 委託契約について

最終決定された者とは、委託に関して必要な事項を協議した上で契約を行う。

8 その他

提出書類等の作成、提出に要する経費及び面談審査に要する経費については応募者の負担とし、提出書類は返却しない。

なお、企画コンペ審査会により採択された提案内容は、あくまでも受託業務のための審査対象であり、実際の編集内容は後日行う編集会議の場で決定する。

【問い合わせ先】

（公財）沖縄県産業振興公社 経営支援課

情報紙担当：藤原

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1（沖縄産業支援センター 4F）

TEL 098-859-6237 FAX 098-859-6233